



|              |                                                                                     |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 日本語教室の適応機能に関する論考：大阪府の公立<br>中学校の事例を中心に                                               |
| Author(s)    | 潘，英峰                                                                                |
| Citation     | 大阪大学言語文化学. 2013, 22, p. 27-38                                                       |
| Version Type | VoR                                                                                 |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/77768">https://hdl.handle.net/11094/77768</a> |
| rights       |                                                                                     |
| Note         |                                                                                     |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 日本語教室の適応機能に関する論考

—大阪府の公立中学校の事例を中心に—\*

潘 英峰\*\*

キーワード：中学校の日本語教室、適応機能、フィールドワーク

This paper aims to investigate the adaptive function of Japanese class in which newcomer students enrolled, via a longitudinal study over a three-year period from 2009 to 2012. Japanese classes have been established as a supplementary lesson for Japanese language and other subjects. Apart from such conventional role, this paper examines, from the viewpoint of activation of function and diversification of use, extensive adaptive function that Japanese classes could potentially play.

Analysis of data using the M-GTA method suggests the follows. Firstly, besides functioning as a supplementary lesson for Japanese language and other subjects, the Japanese class also provides a place for “feeling of security” as well as “maintenance of mother tongue and native culture”. Secondly, newcomer students, sharing the mutual identity of a minority in class, were observed helping one another to cope with problems and thus create a more comfortable learning environment in school. Thirdly, Japanese class also offers a career role model which could potentially affect newcomers’ career choice in the future. Lastly, apart from the above-mentioned functions, Japanese class has demonstrated a crucial role in facilitating cross-cultural understanding and cultural exchange among Japanese students and Chinese newcomer students. The involvement of Japanese students in Japanese class has created more opportunity for communication with the Chinese newcomer students, resulting in more interaction (i.e. tutoring or helping out with difficulties in studies) between the two groups of students even after school. A new function has thus emerged as a result of reorganization of the Japanese class by including the participation of Japanese students.

In summary, the Japanese class offers a place for interaction with Japanese students via classroom activities; an opportunity to re-identify one’s own root; a place to obtain

---

\* Examining the Adaptive Function of Japanese Class: Case Study of Public Middle Schools in Osaka  
(潘 英峰 PAN Yingfeng)

\*\* 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

sense of self-realization and recognition; as well as a channel for resource procurement. Hence, the diversity of use and activation of function of the Japanese class has been observed in this study.

## 1 問題意識と課題の設定

第二次世界大戦後、日本の経済成長に伴って、来日外国人が増加の一途をたどってきた。特に、1990年の改正入管法の施行を機にその傾向は加速し、2011年現在、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、28,511人<sup>1</sup>であり、その内中学生の増加の割合が前年比5.8%で、最も高い。受け入れているニューカマー<sup>2</sup>の子ども達に対する義務教育での配慮としては、1992（平成4）年度から文部科学省の「外国人児童生徒教育の充実方策について」施策の一つとして実施されている教員の加配等がある。加配された専任教員によって「日本語教室」「日本語学級」「国際教室」<sup>3</sup>等の名称で日本語教育専用の時間と空間が設けられる。

日本語教室が日本語補習の場として機能していることは言うまでもないが、狭義の日本語学習の場としてのみ機能しているわけではない。日本語教室は「居場所」、「母語・母文化維持の場」としての役割も果たしていると指摘されている（太田，2000；志水・清水，2001；小川，2002）。太田晴雄の調査によれば、日本語教室がなくなれば、「学校に来ないかも知れない」と言う子どもの語りから（太田，2000:207）、子どもにとって、日本語教室は、やすらぎの場として機能していることが窺える。志水・清水の研究でも、日本語教室が「息抜き場」として、彼らにとって戻りたい時に戻れる「居場所」でなければならないと意義づけている（志水・清水，2001:373）。また、尾崎明人は日本語教室活動の原則として、日本語習得の原則、相互学習の原則、自由参加の原則、実際使用の原則を挙げ、日本語を教える発想から自由になることが重要だとしており、日本語教室に属する日本語教師、ボランティアも共に学び、共同で新たな学習内容、価値観、公共の場を創造する可能性を秘めた所として捉えている（尾崎，2006）。

他方で、日本語教室は制度上一般の学級から切り離されており、日本語力が十分でないNC生徒が行く場所という捉え方もある。他の子どもに対して閉鎖的であり、外国人

<sup>1</sup>「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成23年度）」については文部科学省ホームページを参照、2012/8/26アクセス。これは学校が文科省に回答した人数であり、日常生活に必要な日本語は話せる子どもはこの人数に含まれない可能性が高い。日常生活はなんとかこなせるものの、教科学習に必要な日本語が十分身に付いていない子ども等、実際に日本語指導が必要な外国人児童生徒の数はこれより遥かに多いと予想される。

<sup>2</sup>本論文では、ニューカマーの中でも特に中国から来日したニューカマー生徒（以下、中国系NC生徒）を分析の対象とする。

<sup>3</sup>「日本語教室」、「日本語学級」、「国際教室」の名付け方は学校によって異なる。本論文では、調査協力校が使用する「日本語教室」という名称に統一する。

の「租界」(志水・清水, 2001:373)のようになってしまい、日本人生徒と NC 生徒が互いに自分と違うという意識を定着させることになる可能性もある。従って、学校が NC 生徒を隔離して日本語指導を行うことにならないような配慮が不可欠である。小川(2002:3)は、「日本語教室が校内で開かれた場所として位置付けられている時にこそ、学校の中で日本語を学んでいる実感をもつことができ、子どもの心の支えとしての意義もより有効に機能する」と強調し、佐藤(2001:51)も「こういう重要な場を外国人生徒のためだけの教室にするのではなく、異文化理解や相互交流の拠点として位置付ける必要がある」と指摘した。しかしながら、「異文化理解、相互交流の拠点」の理念は提唱されているものの、実際の学校現場で実証した研究は少ないのが現状である。そこで、本研究は、前述した「日本語補習」等の日本語教室が有する NC 生徒の学校適応を促す機能を適応機能と捉え、学校現場に入り、フィールドワークの手法を用い、利用の活性化と機能の多様化の視点から日本語教室の更なる適応機能を検討する。

## 2 調査の概要

本論文は 2009 年から 2012 年現在まで 3 年にわたる、大阪府の W 中学校<sup>4</sup>と T 中学校<sup>5</sup>におけるフィールド調査で得たデータの一部に基づいてまとめたものである。データは主に 4 つの内容から構成される。

1) フィールドノート：主に W、T 中学校での生徒同士や教師との間で自然に交わされるやり取りに特に注目し、その様子を記録したものと、日常会話の流れから情報を得るためのインフォーマルなインタビューの記録。

2) 半構造化インタビュー：校長 2 名、調査対象となる外国人生徒の担任教師 8 名、クラブの教師 1 名、日本語教師 4 名、NC 生徒と生徒の保護者へのそれぞれ 30 分～1 時間の面接。録音したデータを逐語的に文字化した。

3) 写真・ビデオ：学校・地域活動への参加の写真とビデオ録画の記録。

4) 作文および配布された資料：主に学校における講習会や交流会の後の教師と生徒が書いた作文と感想文、学年通信及び学校だより。

<sup>4</sup> W 中学校の日本語教室は「帰国した子どもの教育センター校」であり、周辺地域の中学校に在籍する生活適応や日本語の指導が必要な NC 生徒を対象に教育相談を行う。また「母語交流会」や「母語保持教育」も実施する(X 市外国籍住民施策基本方針, 2004)。W 中学校の日本語教室に通う NC 生徒数は 13 人(その内中国系 NC 生徒数は 10 人)である。NC 生徒は在籍学級の教科授業の時間を抜けて、各自の学校からバスもしくは徒歩で W 中学校へ行く。生徒に対する日本語・教科補習のいずれも専任日本人日本語教師 1 人で実施している。

<sup>5</sup> T 中学校に在籍する NC 生徒数は 38 人(全校生徒数の約 3.8%を占め、その内中国系 NC 生徒数は 26 人)である。日本語教室の歴史を 10 年程持っており、主に専任日本人日本語教師 1 人と中国人日本語教師 1 人が教室の運営、NC 生徒の補習、保護者との連絡等の業務に携わっている。来日初期の中国系 NC 生徒に対しては、中国人日本語教師が中国語で補習を行う。

これら4種類のデータを収集し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いて分析した。

M-GTAは「コーディング法<sup>6</sup>と深い解釈を統合した新たな方法を、質的研究をめぐる関心状況に対して提案し、インターラクティブ性からみても安定的に統合された研究方法(木下, 2007:31-32)」である。本研究は、学校の教育現場における日本語教室と関わる人々の「うごき」を解釈し、日本語教室の適応機能を考察することで、教育現場において存在する現実の課題の改善に貢献することを目指す。従って、M-GTAが本研究の分析方法として適切だと考える。

分析はいくつかの段階に分けて行った。まず、収集したデータを読み返し、M-GTAの分析手順に従って概念を生成し、分析ワークシートを作成した。概念生成に際しては、具体例を確認しながら、ボトムアップ的に分析を進めた。そして、次の段階ではいくつかの概念を包括するサブカテゴリー、さらにいくつかのサブカテゴリーを包括するカテゴリーを作成した。一例をあげると、日中生徒の交流の様子を記した「中国の伝統的なダンスを練習する時の様子」「ダンスに参加した子の放課後のやり取り」の概念名を生成した後、「共同活動への参加を通じた日中生徒の相互交流の促進」とサブカテゴリー化した。このサブカテゴリーを、同様の手順で作成した他のいくつかのサブカテゴリーとともに「日本語教室が持つ異文化理解・交流の機能」とカテゴリー化した。このようにして整理されていったデータに基づいて、以下、W中学校とT中学校の日本語教室の適応機能について分析・考察する。

### 3 日本語教室の適応機能について

この節ではフィールドで観察した事例とインタビューデータを提示し、中学校に設置されている日本語教室の従来の役割を踏まえながら、更なる適応機能の多様性を検討する。

#### 3.1 NC生徒の「居場所」となる場

本調査協力校であるW中学校とT中学校では、教科補習と日本語補習のため、日本語教室が設置されている。取り出し授業と放課後補習を行うほか、日本語教室は居場所という役割を持っていた。志水・清水(2001)等と同様に、日本語教室に対する依存感や学校内で居場所を確保しようとする事例が本調査においても観察された。以下にその

<sup>6</sup> コーディング法というのは「データから指示的な部分を拾い出し、次にはそれらを比較対照しつつ概念を生成する」(木下, 1999:227)ということである。M-GTAのコーディングの手順は主としてオープンコーディングと選択式コーディングという2種から構成される。

フィールドノーツを示す。

Lさんは元気がなさそうに日本語教室のソファに座っている。筆者がW中学校の日本語教室を訪ねに行った時見かけた光景である。

筆者：Lさんはどうしたの？

W中学校の日本語の先生：Lさんは最近ちょっとしんどくなってきた。国に帰りたいという時期がきたね～。(W中学校 FN<sup>7</sup>：2009/6/5)

T中学校の日本語教師は「日本語教室は中国系 NC 生徒にとって、サポート手段を実施する場所であるが、現実には、居場所になっている<sup>8</sup>」と述べた。来日したばかりの子どもだけではなく、長期間日本に滞在している子どもにとっても、日本語教室は学校での居場所のような存在だとみられている。日本語教室の大切さについて中国系 NC 生徒は「日本語教室で思いっきり話せる。いくらつまらない冗談を言ったとしても、一緒に笑ってくれる人がある<sup>9</sup>」と語った。さらに、「少数者同士が集まると心強い、日本語を失敗しても恥ずかしくない、人間関係でも落ち着く<sup>10</sup>」、「自由に話せるところ<sup>11</sup>」等の語りから日本語教室の重要性が NC 生徒と日本語教師に強調・認識されている。日本語教室は NC 生徒にとって心の拠り所であり、自己表現の場にもなっており、学校の中で NC 生徒の居場所を保障する役割を果たしていることが分かる。

### 3.2 母語・母文化維持の役割から異文化交流・異文化理解の役割への発展

ここでは、先行研究において考察された日本語教室の「母語・母文化維持」の場として機能する点に加え、中国系 NC 生徒と日本人生徒間の相互交流を促進する役割について検討する。まず、日本語教室が果たしている「母語・母文化維持」の役割について述べたい。

#### 3.2.1 NC 生徒の母語・母文化を維持する役割

日本語教室では NC 生徒を対象に日本語と教科のみではなく、適応指導、母語指導、進路指導、生活指導等様々な指導が行われている。その中でも、特に、母語と母文化を維持させる場所として重要な役割を担っている。以下、日本語教室において観察した中

<sup>7</sup> 以下、フィールドノーツを FN と表記し、インタビューを IN と表記する。

<sup>8</sup> T 中学校日本語教師による記述式回答、2009/7/9 実施。

<sup>9</sup> T 中学校の中国系 NC 生徒への IN、2009/7/23。中国系 NC 生徒へのインタビューは中国語で行ったが、紙幅の関係上、論文内では日本語に訳したもののみを提示した。以下も同様である。

<sup>10</sup> W 中学校日本語教師への IN、2009/8/3。

<sup>11</sup> T 中学校日本語教師への IN、2009/7/23。

国の伝統的なダンスを練習する事例を提示する。

7月11日にT中学校周辺地域の中国の子どもの集いという行事がある。それに向けて、中国から来た生徒は中国の伝統ダンスを自分で振付け、練習したりする。日本語教師も含め、全部で13人くらい。1人の男子生徒がDJ役となり、4人の女子生徒が中国の道具ハンカチとリボンを使ってダンスの練習をし始めた。その他の先生や生徒が周りでチェックと観賞をしている。(T中学校 FN: 2009/7/9)

このような活動を機に、中国の伝統的なダンスを練習する機会が増加した。単にダンスに参加する生徒だけでなく、周りで見える生徒も、応援している生徒も、中国の文化との触合いで、中国人としてのアイデンティティを認識し、形成していくことが期待される。

T中学校も、W中学校も学校の中に日本語教室があるため、日本語教室で中国語の絵本を読んだり、中国の将棋をしたり、中国の伝統的なダンスを練習したりしながら、中国系 NC 生徒同士が母語で交流している。「子ども達は、中国語を話す時本当にいきいきしていた。弁論大会や文化紹介では、誇りを持って中国語を話していた」、「母語使用も母語維持も絶対に必要と思う。何よりも本人のアイデンティティの育成に関連してくるし、親とのコミュニケーションの面でも必要だから、こういう場を提供してあげたい<sup>12)</sup>」。インタビューデータで示したように、日本語教室は母語・母文化の維持の場としての役割を担っている。こういう場を提供することで、中国系 NC 生徒は母語・母文化に対して肯定的評価ができ、自己肯定的アイデンティティの形成を促進することができると言えよう。

### 3.2.2 日本語教室の異文化理解・異文化交流役割への発展

前述のように、W中学校、T中学校の日本語教室は母語・母文化を維持する役割を果たしている。さらに、日本人生徒が日本語教室の活動に参加したのを機に、T中学校の日本語教室が果たす「母語・母文化の維持」の役割は異文化理解・異文化交流へと発展しつつある。

#### 3.2.2.1 共同活動への参加を通じた日中生徒の相互交流の促進

地域の日中交流協会が主催した春節祭で、T中学校地球っ子クラブ<sup>13)</sup>の生徒は獅子舞

<sup>12)</sup> T中学校日本語教師による記述式アンケート調査、2009/7/9 実施。

<sup>13)</sup> 「地球っ子 (チキュウッコ)」は日本語教室の部活動の名称である。地域、学校の文化祭などに多数出演して中国の文化を紹介することがあるため、主に日本語教室で中国の伝統的なダンスなどを練習する。

を演じた。従来、地球っ子クラブのメンバーは学校に在籍している中国人生徒のみであったが、2010年10月から日本人女子生徒2人が加わった<sup>14</sup>ため、2011年1月の春節祭での獅子舞は来日初期の中国系NC生徒2人（男子）と日本人生徒2人（女子）の共演であった。獅子舞の動作やポーズの決定から練習、演出まで全て生徒が中心になって行うことで、コミュニケーションさえも難しいメンバー同士が如何にやり取りしていたのか、パフォーマンスを最後までやり遂げたのか。練習のプロセスを記述すると共に、活動を通して日中生徒の相互交流の様子を描く。

練習が始まる前に互いに「宜しくお願いします」と言う。練習中、中国系NC生徒A君は出番のタイミングをマネージした。OKのジェスチャーは「走っていい」という意味であるといったサインを決めた。動きを教える時に「見て」等と言ったが、伝わらない時には中国人日本語教師を介して意思を伝えるか、日本人女子生徒は流れ等を決めた中国人男子生徒の動きをマネしたりすることで、練習が進められていた。（T中学校 FN：2011/1/18）

いよいよ本番の日になった。1つ1つの動きが順次練習した通りに終わり、途中で何回も拍手が起こった。最後に、ステージの中心位置からは少しずれたが肝心の決めポーズも無事に終わった。獅子舞の演出は大成功で、会場も随分盛り上がった。4人の生徒はステージから降りて互いに笑いながら拍手して、一緒に会場で記念写真を撮った。（T中学校 FN：2011/1/30）】

T中学校日本語教室の地球っ子クラブが成立して以来10年、初の日本人生徒の入部であり、日中生徒の共演も初めてであった。1回目の共演で成功したことが日中生徒に互いに充足感を与え、承認し合った。言語を超えて、喜んでいる気持ちを互いに共有することができた。獅子舞の練習を通して、日中生徒が密接に関わりあう機会が増えた。更に、同一目標に向かって共に考え共に練習し、そして練習の辛さと成功の喜びを共に体得するプロセスを通して、一緒に頑張ってきた仲間だと認識することができるようになったと言えよう。こういう接触の機会を機に、パフォーマンスの練習だけではなく、放課後においても、日本語教室で獅子舞に参加する日中生徒の交流が観察された。

<sup>14</sup> 日本人女子生徒2人は、支障なく日本語で交流できる同クラスの日本生まれの中国人生徒と仲が良く、昼休みに時々日本語教室へ見学してきた。元々中国文化に興味を持っており、日本語教室で中国の伝統的なハンカチや遊具で遊んでいるうちに、一層興味がわいたようであった。2010年10月についにそれまで中国人生徒しかいなかった地球っ子クラブに入部した。

3年生の沖縄修学旅行の日程に関する予備調査に回答するため、獅子舞をやった中国人男子生徒C君は質問を読んで選択肢から希望の日に丸を付けている。放課後、獅子舞をやった日本人女子生徒Mさんも日本語教室に来た。C君のところに来て、「何をしてるの?」と聞いた。「これ」とC君は質問を指しながら言った。そして、Mさんは質問紙を見ながら、質問項目を説明してあげた。(T中学校 FN: 2011/2/28)

日本人女子生徒2人が春節祭に参加してから、同級生の日本人女子生徒の日本語教室の活動への参加が増えるようになった。春節祭、「前程万里」に参加する他、学校の文化祭(FN: 2011/10/28)で日中生徒の共演もみられ、運動会での中国語による競技項目の放送も日本人生徒達が積極的に練習し、参加した(T中学校 FN: 2010/5/25)。

### 3.2.2.2 日本語教室におかれた道具を媒介とした異文化理解の促進

日本語教室を異文化交流・異文化理解の拠点とすることは、学校に在籍する生徒にとって、異文化と触れ合う良い機会となる。日本語教室の特徴を活かし、校内活動に合わせ、異文化理解の要素を強調して民族衣装や外国の小物などの展示会を開く事例がT中学校の日本語教室で観察された。学校の文化祭を契機に、より多くの日本人生徒が日本語教室を見学することで、日本語教室はより開かれた場となりつつある。

学校文化祭では舞台発表の部と展示発表の部を設けた。美術部、園芸部、家庭科部などの部会よりそれぞれの展示発表がある。地球っ子クラブは日本語教室でアイヌ民族の衣装や生活器具、そして集めた外国の小物などを展示した。生徒たちは興味津々で見回った。(T中学校 FN: 2011/10/28)

また、日本人生徒のみならず、中国人生徒にとっても、日本語教室においてある遊び道具を通して日本文化に触れ合い、日本人生徒との交流が自然におこる事例も観察された。

午前1限目の授業が終ると、日本人生徒5、6人くらいが日本語教室へやってきて、中国の地方演劇用の道具で遊びはじめた。ある生徒が日本語教室の後ろの机の上に置いてあった日本式将棋を持って、「誰がする」と聞いた。そして、言葉を使わずに、中国系NC生徒L君は将棋を持っている日本人生徒に近づいて、近くの机でし始めた。会話しようとする時も、日本語と中国語を交えながら進んだ。授業のベルが鳴るまで10分間ずっとしていた。(T中学校 FN: 2009/4/21)

日本語教室においてある道具のほとんどは中国の伝統的なものである。しかし、日本式の将棋もあることは、「単に、中国系 NC 生徒が日本の文化に触れるというだけではなく、日本語教室が外国人生徒のみならず、日本人生徒にも開放されているという意味合いも含んでいる<sup>15)</sup>」。日本人生徒に馴染みがある日本の将棋を置くことで、まず日本人生徒を受け入れやすい状況を作り出している。そして日本文化の 1 つである日本式将棋に中国人生徒が引きつけられた。それで、言葉を手段とせずに、あるいはことばを越えて、中国人生徒と日本人生徒との交流が起こった。

日本人生徒達の外国人の受け入れ方は多様である。互いに葛藤が生じた時に、彼らが相互にどう対処するかを探ることが大切になってくる。日本人生徒も、中国系 NC 生徒も、他人との相互作用、環境との相互作用の中で新しい自分に気づくことができると言える。これからの日本語教室の存在のあり方も「外国人の子どもと日本の子どもとの積極的な交流学習や共通の課題を達成できるような体験的学習をとりいれ、共に生き、共に学ぶ教育の実現をはかる努力（佐藤，2001:50-51）」が求められよう。日本の学校は日本人生徒と NC 生徒間のより自然に触れあえる場と交流できる媒介を提供することが必要であるように思われる。

### 3.3 日本語教室にいる中国系 NC 生徒同士の支え合う役割

中国の学校では、折り紙やオリジナルアルバムなどの製作の機会が大変少ない。特に中学校 3 年生になると、すべての時間を英・数・国など受験に必要な教科に使うため、美術も音楽の授業も受験教科の授業に振り替えられてしまう。日本の学校では、主要教科以外の科目も勉強の 1 つの内容として取り扱い、重要視されている。しかも、日本の高校進学受験では、単にテストで成績を評価するだけではなく、日常の体育、美術、音楽などの総合成績も相当な割合を占めている。また、中国の学校では夏の水泳の時間がないため、日本の中学校に転校してきた中国系 NC 生徒にとっては、乗り越え難い壁の 1 つとなっている。

本調査の観察を行う中でも、中国系 NC 生徒が日中両国の学校制度のカリキュラムの違いで日本の学校生活への不適應を生じたことがあった。しかし、千羽鶴が折れなくて日本語教室に助けを求めに行くこと（T 中学校 FN：2009/4/21）や「卒業旅行のアンケートの書き方の相談」（T 中学校 FN：2011/2/28）や「水着を着たことがない！ 10 周走ってもプールを休みたい！と来日初期の女子生徒が言うため、中国人日本語教師が何回も一緒にプールに入って、そばについてあげて、プールに慣れさせた」（T 中学校 FN：

<sup>15)</sup> T 中学校日本語教師へのインフォーマルな IN、2010/5/18。

2012/7/5) という事例のように日本語教室でエスニック仲間に助けを求め、直面する問題を乗り越えることができた。

日中学校文化の違いで生じた日本の中学校への不適応の結果が現れている他、エスニック仲間の存在が問題をスムーズに解決する要因として作用していることも示されている。中国系 NC 生徒にとって、同じエスニシティや経験を有する生徒の存在そのものが適応のための貴重なリソースとなっている。彼らにとって、母語でコミュニケーションを取ることのできる友達の存在、エスニック仲間や同じ経験を有する仲間は大きな助けであるに違いない。日本語教室が中国系 NC 生徒の学校生活をスムーズに過ごせるサポート手段となっており、直面する学校生活の相談をできる相手がいることから、言語・教科学習以外の重要な教育的役割を担っていることが分かる。

### 3.4 進路選択の相談の役割から職業ロールモデル提供の役割への発展

中国系 NC 生徒が高校に入るルートは、大きく 2 つに分けられる。1 つは、「特別枠<sup>16</sup>」を利用して入学する場合であり、もう 1 つは日本人（一般）生徒（日本で生まれ 9 年間日本の学校教育を受けてきた生徒）と同等の条件で一般入試を受験し入学する場合である。大阪府の場合は 2001 年度より各学校に適用され、現在府内の 5 校がこの選抜制度を実施している。この入試選抜制度を利用し、各校数名～10 数名の NC 生徒が毎年高校に入学している。このように、大阪ではとりわけ特別枠校を通じて、NC 生徒のライフチャンスが拡大される「可能性」がある（志水、2007:251）。

本調査対象者の中国系 NC 生徒は全員高校へ入学を希望しており、「特別枠」校制度を利用することができる。また、日本語教室は中国系 NC 生徒に進路説明や各々の生徒の状況に応じて進路選択を助言する場である。しかし、以下のデータは日本語教室が中国系 NC 生徒にとって進路の仕組みに理解を促す役割を担っているだけでなく、彼らの将来への見通しにも一助となっていることを示している。

筆者：高校卒業したらどんな大学へ行きたいの？

C 君：外国語大学。中国語を勉強したい。

筆者：（ビックリして）決まるのが早いね！！自分で決めたの？

C 君：はい。自分の長所を利用してやりやすいから。

筆者：将来何をしたいの？

<sup>16</sup>「特別枠」とは、「中国帰国生徒、及び外国人生徒入学者選抜」制度のことである。特別枠入試制度の対象となる生徒は、「原則として、中国から帰国した者又は外国籍を有する者で小学校第 4 学年以上の学年に編入学した者」とされる。学力検査は、「数学及び英語とし、別に作文（外国語による記述も可）」が課される。

C 君：先生になる。X 先生のような中学校の先生になりたい。(T 中学校 FN：2009/9/14)

また、T 中学校を卒業した元中国系 NC 生徒で、現在大学 2 年生の S さんが週 1 回ボランティアとして母校の日本語教室で中国系 NC 生徒の学習支援をしている。そして、彼女が T 中学校で経験した民族ダンスも NC 生徒に指導している。「彼女の来校が来日初期の中国系 NC 生徒に多大な励ましとなった<sup>17</sup>」ようである。広崎（2007）は、中国系生徒の学校生活と進路選択過程を、周囲との関わりに着目して分析した。そこから、学校の進路指導を受けることができない生徒に対する個々人のペースに応じたボランティアや教員による支援が、かれらの将来の展望の実現を促進する要因として機能していることが浮かび上がった。本調査においても「X 先生のような中学校の先生になりたい」との語りから、T 中学校に在籍する C 君にとって、将来への見通しは日本語教室の中国人教師に影響を受けたことが分かった。向学校的な文化を体現する支援にあたる同じ国籍の外国人教員や大学生ボランティアが自分自身の経験を語ったこと、望ましい学校生活や進路をその教員が継続的に提示したこと、大学生ボランティアのような同国人のモデルと出会ったこと等、日本語教室が中国系 NC 生徒の進路決定に影響を与える場として、ロールモデルを提供する役割を果たしていることが窺い知れる。

#### 4 結論

本論文は、参与観察、インタビューという複数の調査手法を併用して得たデータに基づき、学校がすでに有する資源—日本語教室を対象に、利用の活性化と機能の多様化という視点から、日本語教室が有するより一層の適応機能を掘り起こそうとした。日本語教室が持つ日本語補習・教科補習の役割の他、「居場所」、「母語・母文化の維持」の役割も果たしていることが先行研究を支持する形で本調査においても検証できた。

それに加え、本論文では、M-GTA を用いた分析の結果、日本語教室の適応機能を更に 3 つの側面からカテゴリー化した。具体的には、1) 日本語教室にいるエスニック仲間が支え合うことで、中国系 NC 生徒の学校生活への適応を促進すること、2) 日本語教室にいる中国人日本語教師や大学生ボランティアが中国系 NC 生徒の進路選択に影響を与え、職業ロールモデルを提供する役割を持つこと、そして、本稿で特筆したいのは 3) 日本語教室が日中生徒間の相互理解・交流促進の適応機能を有することである。従来は外国人の「租界」のように見なされていたが、本調査協力校の日本語教室では日本

<sup>17</sup> T 中学校中国人日本語教師へのインフォーマルな IN、2012/7/5。

人生徒の参加を通じて日中生徒間の交流が自然に起こり、放課後の接触や学習の手伝いにも繋がったことが分かった。さらに、日本人生徒の参入で日本語教室が構造を再編成していく中で、日中生徒の相互交流、相互理解が促され、新しい資源獲得の場となるという機能も付与された。これらの結果は、教育現場における日本語教室の活用において1つの実践的示唆となると考える。

しかしながら、NC生徒の日本語教室への過度な依存により在籍学級からの離脱を加速化させることや、日本語教室と関わる日本人生徒の限定性等の問題も存在する。このような問題は今後の課題として別稿で論じたい。

## 参考文献

- 小川早百合「ニューカマーの子どもに対する日本語教育、母語教育、母文化保持教育」『群馬県太田・大泉の小中学校国際化の実態と求められる教員資質の総合的研究』（課題番号 11410069）、研究代表者：所澤潤、平成 11～13 年度科学研究費補助金・基盤研究（B）（2）研究成果報告書、2002 年、pp.1-22。
- 尾崎明人「地域の日本語教育：成人の学習者を対象に」縫部義憲監修・倉地暁美編集『講座・日本語教育学第 5 巻多文化間の教育と近接領域』スリーエーネットワーク、2006 年、pp.29-44。
- 太田晴雄『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院、2000 年。
- 木下康仁『ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究法—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて—』弘文堂、2007 年。
- 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ—質的実証研究の再生—』弘文堂、1999 年。
- 佐藤郡衛「外国人児童生徒教育と異文化共生」窪田佳尚代表『異文化との共生をめざす教育—帰国子女教育研究プロジェクト最終報告書—』三友社、2001 年、pp.41-52。
- 志水宏吉・清水陸美編著『ニューカマーと教育』明石書店、2001 年。
- 志水宏吉「ニューカマー特別枠校の可能性—高校 3 校の事例分析から—」『教育社会学研究』、『ニューカマー児童生徒の就学・学力・進路の実態把握と環境改善に関する研究』平成 17～19 年度科研費補助金【基盤研究 B】、課題番号：17330181 の一部、2007 年、pp.251-256。
- 広崎純子「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択—支援活動の取り組みを通じての変容過程—」『教育社会学研究』（80）、2007 年、pp.227-245。